

職 審 一 3 3 3

令和 2 年 12 月 15 日

人 事 院 事 務 総 長

「人事院規則 1 4—8（営利企業の役員等との兼業）の運用について」の一部改正について（通知）

「人事院規則 1 4—8（営利企業の役員等との兼業）の運用について（昭和 3 1 年 8 月 2 3 日職職一 5 9 9）」の一部を下記のとおり改正したので、令和 3 年 1 月 1 日以降は、これによってください。

記

次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

改正後

別紙第1

自営兼業承認申請書（不動産等賃貸関係）

文書番号		令和 年 月 日	
(承認権者) 殿		(所轄庁の長等)	
下記について、国家公務員法第103条第2項の規定により、自営に係る承認を申請します。			
1 兼業職員			
氏名（ふりがな）		生年月日 年 月 日	
2 官職等			
官職名	(職務内容) -----		
所属			
俸給	職俸給表() 級		
3 兼業先			
賃貸する不動産等	建物	(独立家屋) 棟 延べ床面積 m ² (マンション等) 室 延べ床面積 m ² 所在地	
	土地	貸付件数 件 面積合計 m ² 用途 所在地	
	駐車場	駐車台数 台 設備の有無 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 所在地	
	その他	(娯楽集会、遊技等のための設備を設けた不動産) 種類 件数・規模 所在地 (旅館、ホテル等特定の業務の用に供する建物) 種類 件数・規模 所在地	
賃貸料収入の予定年額	合計	円	
	建物	(独立家屋) 円 (マンション等) 円	
	土地	円	
	駐車場	円	
	その他	円	
不動産又は駐車場の賃貸に係る管理業務の方法	----- -----		

改正前

別紙第1

自営兼業承認申請書（不動産等賃貸関係）

文書番号		令和 年 月 日	
(承認権者) 殿		(所轄庁の長等)	
下記について、国家公務員法第103条第2項の規定により、自営に係る承認を申請します。			
1 兼業職員			
氏名（ふりがな）		生年月日 年 月 日	
2 官職等			
官職名	(職務内容) -----		
所属			
俸給	職俸給表() 級		
3 兼業先			
賃貸する不動産等	建物	(独立家屋) 棟 延べ床面積 m ² (マンション等) 室 延べ床面積 m ² 所在地	
	土地	貸付件数 件 面積合計 m ² 用途 所在地	
	駐車場	駐車台数 台 設備の有無 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 所在地	
	その他	(娯楽集会、遊技等のための設備を設けた不動産) 種類 件数・規模 所在地 (旅館、ホテル等特定の業務の用に供する建物) 種類 件数・規模 所在地	
賃貸料収入の予定年額	合計	円	
	建物	(独立家屋) 円 (マンション等) 円	
	土地	円	
	駐車場	円	
	その他	円	
不動産又は駐車場の賃貸に係る管理業務の方法	----- -----		

別紙第 2

自営兼業承認申請書（太陽光電気の販売関係）

文書番号		令和 年 月 日	
(承認権者) 殿		(所轄庁の長等)	
下記について、国家公務員法第 103 条第 2 項の規定により、自営に係る承認を申請します。			
1 兼業職員			
氏名 (ふりがな)		生年月日 年 月 日	
2 官職等			
官職名	(職務内容)		
所属			
俸給	職俸給表 () 級		
3 兼業先			
太陽光電気の販売に係る太陽光発電設備の設置状況	設備の所在地	
	発電出力	kW	
	運転開始年月日 (予定日)	年 月 日	
収入の予定年額	円		
太陽光電気の販売に係る管理業務の方法	年間販売量 (見込み)	kWh/年	
	販売価格	円/kWh	
		
4 職員の官職と承認に係る太陽光電気の販売との間の特別な利害関係の有無			
.....			
.....			
.....			
5 職員の職務の遂行への支障の有無			
.....			
.....			
.....			

別紙第 2

自営兼業承認申請書（太陽光電気の販売関係）

文書番号		令和 年 月 日	
(承認権者) 殿		(所轄庁の長等) ㊟	
下記について、国家公務員法第 103 条第 2 項の規定により、自営に係る承認を申請します。			
1 兼業職員			
氏名 (ふりがな)		生年月日 年 月 日	
2 官職等			
官職名	(職務内容)		
所属			
俸給	職俸給表 () 級		
3 兼業先			
太陽光電気の販売に係る太陽光発電設備の設置状況	設備の所在地	
	発電出力	kW	
	運転開始年月日 (予定日)	年 月 日	
収入の予定年額	円		
太陽光電気の販売に係る管理業務の方法	年間販売量 (見込み)	kWh/年	
	販売価格	円/kWh	
		
4 職員の官職と承認に係る太陽光電気の販売との間の特別な利害関係の有無			
.....			
.....			
.....			
5 職員の職務の遂行への支障の有無			
.....			
.....			
.....			

6 その他公務の公正性及び信頼性の確保への支障の有無
7 その他参考事項

兼業を行おうとする職員	氏名
上記の記載は真実かつ正確であります。□	
令和 年 月 日	(□には職員本人がチェックをする。)

(注1) 各欄に記入しきれない場合には、必要に応じて行を追加して差し支えない。
(注2) 発電出力は、太陽電池モジュール又はパワーコンディショナーの定格出力のうちいずれか小さい方を小数1桁まで記載すること。

6 その他公務の公正性及び信頼性の確保への支障の有無
7 その他参考事項

職員署名欄		
上記の記載は真実かつ正確であります。		
令和 年 月 日	署名	Ⓔ

(注1) 各欄に記入しきれない場合には、別の用紙に記入して添付するものとする。
(注2) 発電出力は、太陽電池モジュール又はパワーコンディショナーの定格出力のうちいずれか小さい方を小数1桁まで記載すること。

別紙第3

自営兼業承認申請書（不動産等賃貸及び太陽光電気の販売以外の事業関係）

文書番号	令和 年 月 日
(承認権者) 殿	(所轄庁の長等)
下記について、国家公務員法第103条第2項の規定により、自営に係る承認を申請します。	
1 兼業職員	
氏名（ふりがな）	生年月日 年 月 日
2 官職等	
官職名	(職務内容)
所属	
俸給	職俸給表 () 級
3 兼業先	
事業の名称	
所在地
事業内容
収入の予定年額	円
使用人の人数及び職員との続柄
事業の用に供する土地、建物等の施設の種類・規模及び機械等の機器の種類・数量
職員が必要とする事業への関与の内容及びその業務への従事時間
当該事業の継承の事由	

別紙第3

自営兼業承認申請書（不動産等賃貸及び太陽光電気の販売以外の事業関係）

文書番号	令和 年 月 日
(承認権者) 殿	(所轄庁の長等) ㊟
下記について、国家公務員法第103条第2項の規定により、自営に係る承認を申請します。	
1 兼業職員	
氏名（ふりがな）	生年月日 年 月 日
2 官職等	
官職名	(職務内容)
所属	
俸給	職俸給表 () 級
3 兼業先	
事業の名称	
所在地
事業内容
収入の予定年額	円
使用人の人数及び職員との続柄
事業の用に供する土地、建物等の施設の種類・規模及び機械等の機器の種類・数量
職員が必要とする事業への関与の内容及びその業務への従事時間
当該事業の継承の事由	

以 上